

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

東京サミットの政治的、経済的意味…………… 2

石油の諸問題と「エネルギー危機」…………… 4

◇投稿◇

科学と教条のスリカエ…………… 7

― 『月刊総評』の新田論文を読んで

〈資料〉 社会党「五人委員会」への提言…………… 11

― 社会党労働政策委員会・社会保障政策委員会合同会議

■マルクス・レーニン主義とは何か^③

改良主義はくり返しあらわれる…………… 14

― 『構造改革論と改良主義的性格』(二) ―

ソ連における一部商品の国家小売価格の引き上げについて…………… 18

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 ― 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.62

一九七九年八月一日

一九七九年八月一日
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

東京サミットの政治的、経済的意味

「来日VIPの身の安全を守る」「首脳会議の平穏な開催を確保する」などを口実に、延べ三〇万人の警察官を動員して戒厳令下のもとでおこなわれた第五回先進資本主義国首脳会議（東京サミット）は、六月二十九日、「東京宣言」を発表して閉幕した。

この会議には、日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、カナダの七カ国の政府首脳とEC委員長が参加し、(一)一般経済政策（インフレ、成長、雇用）、(二)エネルギー、(三)貿易・通商、(四)国際通貨、(五)南北問題を協議した。しかし、「宣言」にもならなかった六番目の議題があった。「安保・防衛問題」がそれである。

東京サミットの政治的役割

「東京サミット」六番目の議題として『安保・防衛問題』がクローズアップされてきた。あるいは「安保・防衛問題は、通訳も随員も除外したところで予期せぬ形で突然首脳間で話し合われることになろうとみられており、議事録やコミュニケには当然のことながら盛りられることもない」（『毎日新聞』六月二十五日付）という報道は、東京サミットの性格をよくしめしている。

中東およびインドシナ問題が、これら帝国主義諸国の共通の政治戦略の焦点となったのである。中東にかんして、イランにおける親帝国主義独裁政権の崩壊、アメリカが仲介したエジプト・イスラエル和平条約にたいするアラブ諸国の反発、反共軍事同盟である中央条約機構（CENTO）からのイラン、パキスタンの脱退など、帝国主義側の中東戦略の急激な破綻が、あとでふれるエネルギー問題と切り離しがたく結びついていることが、東京サミットの特徴になったということである。

そのことは、アメリカのブラウン国防長官が「中東における政治的な権益の保護にあたっては、軍事力の行使を含めて、ふさわしいどのような行動もとるであろう」と発言して、帝国主義諸国の同調をもとめたことから明らかである。

また、インドシナ問題にかんして、東京サミットは、「難民」問題の特別声明をだして名ざしでベトナムをはじめとするインドシナ三国を非難したことである。声明は「難民の無秩序な流出」にたいして「すべての国がとりくむ」ことをよびかけることによって、この問題の本質を隠蔽しようとした。

しかし、「難民」というのは、ベトナム戦争中の一〇〇万人にのぼる対アメリカ協力者と社会主義化にともない人民からの搾取のできなくなった華僑が国外脱出をはかっていることとであり、この原因がアメリカにあり、ベトナムへ侵略した中国にあるという事はいうまでもない。

つまり東京サミットは、反社会主義キャンペーンをおこないながら、国際的緊張を激化させる軍事行動を含めた帝国主義諸国の共通の政治戦略をうちたてることを、この会議の主たるテーマにしたのである。

エネルギー危機の解消は不可能

東京サミットの経済問題にかんする協議も、このような政治戦略と緊張に結びついている。

その問題のひとつは、ことしになって急速に深刻化したエネルギー危機である。会議では、(一)ことしの石油消費見込みよりも5%少ない消費達成、(二)石油スポット(長期契約によらない当用買い)市場の監視機構の設置、(三)石炭の活用、(四)代替エネルギー開発促進の国際機関の創設、(五)原子力開発の促進などが話し合われた。

しかし、これらの合意事項によって、現代資本主義のエネルギー危機を真に解決することとは不可能である。というのは、帝国主義諸国間の石油輸入の調整どころか、石油のうばいあいがおこなわれているのが現状だからである。

西ドイツのシュミット首相が「石油不足と石油価格の高騰は、われわれの経済危機に脅威を与えており、これは戦争につながる可能性がある」とのべたことの背景には、メジャー(国際石油資本)や日本の大商社の国際的な投機活動があることは、周知の事実である。

また「5%節約」にしても、国際エネルギー機関(IEA)の勧告でもあきらかなように、灯油などのエネルギー価格の全般的引き上げによる各国の勤労大衆への節約の強要によって達成しようとするものであり、そのことは、国民生活に重大な影響を及ぼすものであるといわざるをえない。

所得政策の導入をたくらむ

いまひとつ、帝国主義諸国の一般経済政策の問題である。

「宣言」は、ボン会議以後の景気刺激策の「成果」をうたいあげ、国際的な「協調的行動」を継続してゆくことをとり決めた。この「行動の成果」とは、各国の独占資本の利潤回復に一定の役割をはたしただけで、他方では、大量の失業者、急テンポのインフレーション、破局的な財政危機をもたらしただけである。たとえば、インフレは、当該諸国において、一九七七、七八年とも年率一〇%前後という激しい物価騰貴がつづいているし、また、失業者数についても、アメリカでは七八年に約六〇〇万人(七四年にくらべ一〇〇万人上廻る)、その他の国々への失業者合計は、七四年の三四八万人から七八年の七三六万人へと二倍以上に増大しているのである。東京サミットでは、このような問題についてなんら具体的な措置を講ずることができなかったのである。

さらに、このたびの会議で注目しなければならないことは、このような景気刺激策の継続とともに、あらたに「石油インフレ対策」と称して賃金抑制を各国の重要な課題として提起したことであった。つまり、国家独占資本主義の完成形態としての所得政策が、国際的な「協調的行動」として導入されようとしていることである。

それは、ようするに、労働者階級をはじめとするすべての勤労者に、あらゆる犠牲をしいることを意味しているのである。

石油の諸問題と「エネルギー危機」

一、原油の輸入量と輸入価格はどうか

原油の輸入価格の値上がりは実質十二%

OPEC(石油輸出国機構)の原油値上げの決定と前後して、国内では、石油諸製品の大幅値上げが至極当然であるかのようなキャンペーンがはられている。国民に「節約」させるためにも、大幅値上げが必要である、と自民党のブレインが主張している。

現にすでにガソリンや灯油や軽油、A重油などは、いっきに四〇%も、五〇%も値上げされつつある。そのためには、この間、原油輸入量も、石油諸製品の生産量も、少しも減っていない(石油連盟『石油資料月報』参照)にもかかわらず、元売、卸の量が故意に大幅にしぼられ、あちこちの小売の店頭からガソリンや灯油や軽油やA重油が消されてしまった。石油化学諸製品についても、独占資本は卸をしぼっている。いずれも価格の大幅つり上げのための「売りおしみ」である。「備蓄タンク」や倉庫の増設も、「石油備蓄基地」の新設も、独占資本のもとでは、石油諸製品の供給と価格の安定のためではなく、供給中断と価格つり上げのために利用される。

OPECが基準公示価格を、一バレル(一五九リットル)当り一八ドルとし、国と品質によってそれに二ドル以内のプレミアをつけることができるという決定は、日本の輸入業者にとって何を意味するであろうか。

輸出国の日本への公式販売価格は、平均すれば一バレル一九ドル強となり、CIF(運賃、保険料込め渡し)価格は、ほぼ二〇ドル前後となると予想される。五〇年度の原油CIF価格は一バレル当り二二・〇五ドル、五一年度は二二・六九ドル、五二年度は一三・六九ドル、五三年度は一三・八九ドルであった。

CIF価格が一バレル二〇ドルになれば、五〇年度に比べて六六%、五一年度に比べて五八%、五二年年度に比べて四六%、五三年年度に比べて四四%も上昇するかにみえる。

しかしよくみるとこの間に、「円高」は大いに進んでいる。五〇年度下期において、一バレルは二二・三五ドルであったが、この時の換算レートはドルが三〇三・〇八円であり、したがって一キロリットルが二三、五三六円であった。今、一ドルが二二〇円のもとで、一バレルが二〇ドルになっても、一キロリットルは二六、四〇〇円ではない。

つまり、日本の石油資本にとって原油の輸入価格は、たとえば五〇年度下期に比べて、六二%ではなく、せいぜい一二%の値上がりでしかないのである。しかも五〇年度当時も石油資本は諸製品の独占価格でたっぷりもうけていたこと、その後は円高の進行でますますもうけていたことを考えると、五〇年度当時にくらべて原油購入価格が一二%程度あがったからといって、石油諸製品の価格を上げる必要は少しもないはずである。

OPECの値上げの原因は資本主義国のインフレ

OPECが販売価格を値上げするのは、理由のないことではない。それはたんに、かつて屈辱的な価格を帝国主義列強におしつけられていたことにたいする、民族独立闘争の前進の帰結であるというだけではない。ドルの表わす価値がインフレで急速に下落していることの当然の結果でもある。

ドルの金(きん)兌換によって、金一オンスが三五ドルに固定されていた当時にくらべて、今日では金一オンスは二七九ドル(六月平均)にもなっている。金の価値が不変であったと仮定すれば、一ドルが表わす価値は実に八分の一にまで下落したのである。

四七年当時の原油のCIF価格は一バーレルが二・五ドルであった。今日二〇ドルになっても、ちょうどドル表示で八倍である。つまり、金(きん)でみれば、このかにCIF価格は少しも値上がりしていないのである。

二、「エネルギー危機」の意味するもの

東京サミットと対照的なコモン総会

こうしてみると、原油輸入価格の上昇も、「サミット」による幅のある輸入量の規制も、「石油危機」や「エネルギー危機」などといって大騒ぎするほどのことではない。独占資本がマスコミをあげて「危機」キャンペーンを展開しているのは、腹黒い意図があるからほかならない。

その言葉のなかに含まれる若干の真理としては、国家独占資本主義の限界の表白を読みとることができる。国家が前面に出て独占資本全体の利益を守る体制でも、もはやエネルギーの長期安定的確保が政治的・外交的にも経済的にも困難となり、その点からも生産力をそれ以上発展させることがそれだけ困難になったという事実である。

これとは対照的に、「サミット」やOPEC総会と時を同じくして二〇カ国が参加して開かれたコモン(経済相互援助会議)第三三回総会では、ソ連はコモン諸国向けのエネルギー、燃料の供給量を次の五カ年計画(一九八一～八五年)の間に、今の五カ年より二〇%増やす計画であることが明らかにされ、計画生産の社会主義体制に「エネルギー危機」はないことが鮮明にされた。

それにしても、五〇年当時にくらべて原油輸入価格が二〇%程度上るにすぎないのに、六〇年まで毎年数%づつ輸入量をふやすことも保障されたというのに、それに石炭等を大幅にふやしていくことも可能だというのに、なぜ再びこれほど「石油危機」、「エネルギー危機」が鳴物いりで宣伝されるのであろうか。

インチキな「節約」キャンペーン

そもそも独占資本やその政府が、「省エネルギー」、「エネルギー節約」を勤労国民にすすめるほど、人を馬鹿にしたインチキな話はない。

多大な「エネルギー」を使用して、競って過剰な工場、設備をつくり、その何割分も遊ばせてしまっているのは誰か。造船、鉄鋼、アルミ、繊維、化学等々で、まだ何年、何十年も使用できる巨億の機械、装置をスクラップしてきたのは誰か。スカートを長くしたり短かくしたり「流行色」をたえず変えたりして、勤労国民に消費を強いているのは誰か。大平総理や江崎通産大臣がこっけいにも着てみせた「省エネ・ルック」も、「節約どころ

か、いっその浪費の推進にならないか。車や電気機器を、たえずモデル・チェンジし、旧式の部品は製造をやめて、買いかえさせているのは誰か。包装材料や使い捨て容器等々で、石油を湯水のごとく浪費させているのは誰か。ネオンサインや、ムダな広告だらけの新聞紙、週刊誌等で、エネルギーを浪費しているのは誰か。

一人を一キロメートル輸送するのに消費するエネルギーの割合は、五二年度の国内実績でみると、乗用車七七キロカローリ、バス一四二キロカローリ（路面電車もこれに近い）、鉄道九三キロカローリである。一人当り、あるいは単位重量当りを輸送するのにエネルギー消費がもっとも少い汽車、電車を、全国各地でどんどん減らし、貨物の取扱駅をなくし、労働者の首切り、エネルギー消費のはるか多いマイカーや長距離トラック輸送に切りかえさせてきたのは誰か。国鉄の資本主義的合理化とは、なんと不合理であることか。（トラックの走る道路は、国や自治体の費用で建設されるのにたいし、国鉄の鉄道は自らの費用で建設されるかぎり、貨物輸送は国鉄よりトラックの方が「割安」となるのは当然である）。

このように今日の資本主義社会とは、独占資本が、莫大なエネルギーと資源と労働を浪費し、また労働国民に浪費を強制することによってなりたっている社会である。もっとも労働国民は独占資本によって強いられるからといって、生活が豊かであるということでは少しもない。人間らしい文化的な生活は奪われており、生活はきりつめられ、住まいは「兎小屋」のごとくである。低賃金のなかで、個人的に「節約」できるものは、政府にいわれなくとも、とうに「節約」している。

キャンペーンのねらいは思想攻撃と合理化の推進

こうして政府や独占資本による「エネルギー危機」、「省エネルギー」、「節約」のキャンペーンは、はじめから欺瞞に満ちたものであり、その真のねらいは、ころんでもただでは起さない独占資本の次のような思想攻撃にあると考えるほかはない。

第一に、「危機」であり「不足」であるという意識を労働国民に強くうえつけ、独占資本の諸製品の大幅値上げによる利潤の大幅拡大をはかるためである。

第二に、「日本丸」の危機であるという意識を労働者に充満させることによって、労資協調をすべての労働組合に促進し、総評内の階級闘争路線の解体をはかり、資本主義的合理化、生産性向上運動を容易にして、利潤の拡大、体制の維持・延命をはかるためである。

第三に、スリーマイル島事故で批判が強くなった世論をきりくずし、原子力発電所の建設を促進して、それにかかわる独占資本全体（電力、鉄鋼、セメント、電機、造船重機等）の利潤を拡大するとともに、体制的合理化推進のテコにしようとするものである。

こうして「エネルギー危機」、「省エネルギー」の大キャンペーンのもと、あらゆる産業、あらゆる職場で、労働者を犠牲にする資本主義的合理化にいっその拍車がかげられようとしている。

◇投稿◇

科学と教条のスリカエ

—『月刊総評』の新田論文を読んで—

ヘーゲルとマルクス主義

ヘーゲルがそうであったようにマルクスらもまた「概念に執着」した。エンゲルスは往時の青年ヘーゲル学派の面々のこの姿勢を「ヘーゲルぶり」という言葉で表現している。緻密な理論構成には、まずことばに精緻な定義を与える—つまり概念を厳密に規定することが不可欠である。

そのようにして規定された概念を、こんごはタンネンに一つひとつ積み上げ、ちょうど煉瓦（れんが）で殿堂を築くように体系を作りあげる。

概念への執着、すなわち規定された概念を大切に保持し続けることなしに強固な理論の殿堂を築くことはできない。ことに、実験などで検証することが割合に容易な自然科学部門と違い、これが困難な社会科学や思考の科学においては、「概念への執着」は理論の精確さを保障するひとつの重要なポイントとなるのである。

そのような緻密に固められた煉瓦（＝概念）を膨大に積上げた大殿堂であったヘーゲルの哲学体系はしかし、基本的視点到に狂いがあったがゆえに批判を免れ得なかった。

個々の煉瓦が固く、またそれをつなぐ論理的方法が卓抜であったにもかかわらず、ヘーゲル体系は出発点と結論との間に救いようのない矛盾が露呈したのだった。ヘーゲルの哲学は「止場」を余儀なくされた。マルクス主義が登場した。

「教条主義の克服」がいわれるが……

さて、このような概念への執着、ないしは厳密な概念規定にもとづいて事態の本質を理解し、その変革の筋道をまず理論的に解明・認識した上で実践の方途を探るわれわれの工作态度（正しい理論にもとづく正しい実践）に、いま各方面から異常な憎悪に満ちた攻撃がかけられている。

自分たちにとって不都合な仲間たちの原則的態度をすべて「硬直した……」とレッテルを貼る政府・自民党、資本、マスコミ。概念を大切にする姿勢だけをとらえ「訓古の学的……」と毒づく中間政党や右派分子。そして、社会党や総評のイデオログをもって任ずる宇野派系学者の一部などによる異口同音の誹謗は、一致して「教条主義」攻撃である。日本共産党にも、一部この雰囲気迎合する姿がある。

こんなことは珍しい。だが馬鹿にならない事態といえる。われわれは自己の主張をつねに謙虚に省みることにやぶさかではない。「四面楚歌」というに等しいこの情勢のもとではあるが、いくら反省しても、原則通りにやり足りないことからくる悔恨はあれ、「教条主義」の非難につき、われわれの納得できるものはない。

また、納得できる形でこの非難がなされているのではない。それどころかむしろ、客観情勢の進行といい、実践の経過といい、ますますわれわれの主張の確かさを証明する事態の展開があるのみである。つまり諸般の点検結果は、われわれの基本的認識に誤りのないことを示している。

もしそうだとすれば、われわれは、周囲の雑音に必要以上に拘泥し、ふりまわされる愚を避けなければならないのかも知れない。

唯物史観と剰余価値の法則の発見がマルクス主義を科学にした

先般亡くなられた成田前委員長は、よく「教条主義を知らずして『教条主義』を難する」ことの不条理を指摘されたものであった。

政府、資本、自民党、マスコミやそれに追随する中間政党、あるいは本格的な論戦を門口で避ける右派幹部の無知粗雑なレッテル貼りは、いうまでもなく右前委員長の規定に類するもので、先刻承知のガラクタである。

だが「教条」を知りつつ、といっても、本当は知らないのだが、「教条主義」を非難する新田氏などの学者諸氏については、前委員長の規定は合致しないように思える。

われわれはすでに大内氏を筆頭とする。これらの人々の誤まった認識を指摘しつづけてきた。それは日本社会党や総評の階級闘争路線にたいし、すでに許し難い害悪を及ぼしはじめているからである。

冒頭の「概念への執着」のくだりでふれたように、マルクスはただだんに「ヘーゲルぶり」にふけたのみではない。彼は思考の出发点を雲の上から現実界に引戻した。人類の歴史的实践のあとを注意深く総括し、その成果をヘーゲルの思考方法の合理的核心と結合した。つまり「論理的なもの」と歴史的なものとの有機的統一」という確固たる土台の上に、それまで逆立ちしていた体系を正しく据え直し、マルクス主義の不倒の大殿堂としたのである。

エンゲルスの指摘するように「唯物史観と剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露により、社会主義は一つの科学となった」。古い思弁的な「体系」は生き生きとした実践的意義づけを獲得して生れ代わったのである。

唯物史観を切り捨てる「宇野理論」

新田、大内（力）両氏のよってたつ宇野派の「学説」は、まずこの唯物史観を「イデオロギー」として切り捨てる。したがって「宇野理論」にとってはすでに唯物史観そのものが「教条」なのである。しかも現代社会の最大矛盾は資本による剰余価値の搾取ではなく「労働力の商品化」にあると説く。

その上で宇野学派は経済学と実践の切離しをつねに主張してきた。これは階級闘争の否定だとわれわれは考えるが、百歩譲ってもその積極的肯定の立場とはとうてい言えない。

このように、本来階級闘争のなかで苦難をのり越えて労働運動の再建をはかるべきなの

に逆にこれを恐れ、たじろぎ、逃げを図っている大単産右翼幹部や党の一部右派幹部の怠惰を免罪する論理の系譜が、すでに宇野理論の学説のなかにビルト・インされているのである。

それゆえにこそ、あれほど学問と実践との訣別を主張する宇野派の「論客」たちが近年にわかに脚光を浴びて「実践にひきこまれ」ているのである。したがって、新田氏に特徴的に示めされる「教条主義」攻撃も、その本質において資本や右派幹部らの主張と何らえらぶところがないことになる。

だからたとえば「労働者＝社会主義者の虚妄を排せ」云々と、自分勝手に作り出した虚構のワラ人形を叩き、逆に「労働者＝体制派」なる、それこそ虚妄のテーゼを臆面もなく展開し、「社会主義政党は階級的利益を代弁しない」「労働者はそれを期待してはならない」とまでいきる。

そういう見解の持主たちが社会党の政策決定に参加するのである。社会党の「政策」が労働者の心をとらえ得ないのはけだし当然というしかない（その協力をうけて「政策」をまとめた社会党の政審会長は「政策と運動とは別個である」といった。かくて、革新保守間の政策的な相違は目立たなくなり、「対決点なき選挙」なるマスコミキャンペーンを許し、基礎票ともいべき多くの労働者票を失なったのだった。

階級的利益を代弁しない党、政策と実践に統一・結合のない党を一体社会主義政党とよべるだろうか？。

唯物史観の放棄によって生じた結果が目を射るように現実を展開している。

概念への執着や、唯物史観を教条（≠非科学）と混同したり、スリカエたりすれば、法則から、現実そのものから手ひどい罰を蒙るだけである。

新田氏は現場労働者の声に耳を傾けよ

「商品化した労働力」の価格＝賃金が上らず、また首切りや合理化に悩む労働者の状況を知ってか知らずか「窮乏化法則を主張すること即教条主義」と断ずる。唯物史観の否定が「窮乏化法則」（したがって階級闘争も）の否定に通ずるのは論理の必然であるが、まことにって太平楽な議論というほかはない。「実践に対し責任のない」宇野理論なるがゆえのことであろうか。しかし誤った理屈は労働者に被害を現実[・]に与える。放置はできない。「教条主義者の思上りは」大衆の意識が低いからこれを指導する」とする所にある「由である。これも右派幹部らとまったく同じ口ぶりだが、資本に囲い込まれて末端の実態にうとくなくなっている右派幹部や学者の閉鎖社会にどっぷりつかると、かくも無知から無恥となるのであろう。「教条主義者」に訓戒を垂れる前に、現場末端労働者の心底からの叫びにもっと耳を傾けることが大切ではあるまいか。矛盾はマスコミの紙面よりも末端にこそより鋭く発現する。

十九世紀と今日とで、労働者の状態が一から十までまったく同じとは思わない（だが無論、失業すれば食うに困る事実は、百年前と今とで少しも変らない）。しかし、われわれ

が今日の労働者の生活の背後に、百年余にわたって積み上げられた彼らの先輩の血みどろの階級闘争の歴史を見るのたいして、新田先生たちは、マスコミの心理操作やエセ統計による「中産階級意識」を過大視する。

この違いは、われわれの見解を教条で片ずけて済むものでなく、重大な「事実認識」の違い、科学的見解の違いである。

末端で労働者の気分と直接に接しつつ、ともに汗水たらして働き、かつたかっている活動家の所信をかんとんに「教条主義」と断ずることにより、先生方は逆に自らの思上りを暴露した。

「無知かつ無恥！」としたのは生意気な表現かも知れない。しかし、身体で現実に窮乏を認識する労働者からその実態を聞きとること（一次情報の採取）を忘れ、その認識を軽視される限り、そう規定されてもやむを得ないのではないだろうか。

活動家は現場で自らの全知覚と思考を通じ「現実と唯物史観の諸概念の一致」を確かめている。他方、唯物史観を否定される新田先生は、同じくこれを否定するマスコミのフィリターでモノをごらんになる。そこに在るものが見えないのは当然である（カント的「物自体」の世界ノ）。客観的に存在するものが観念で否定されて認識されない。しかも「学者」である先生方！

無知・無恥の表現は過大ではあるまい。

再び問う。十九世紀から今日まで、世界に労働者の階級闘争が一体あったのかなかったのか。首切り賃下げ、諸権利剝奪に、職業病・労働災害に、労働者が現に悩んでいる事実があるのかないのか。労働者がそれになりたいしてたかっている事実があるのかないのか。そしてそれらを適確に指摘した唯物史観の理論体系は科学なのか、それとも「教条」なのか。

われわれは議論をマスコミの観念的「虚妄」から職場末端の現実にもう一度ひき戻さなければならぬ。

◇編集部からのおねがい◇

▽敵、独占の攻撃は巧みな時間差をもってすすめられるのが特徴です。第五九号で紹介した総資本の春闘総括、そして六一号の七九春闘の総括視点でもあきらかなように、総資本に残された道は資本主義合理化を「体制的合理化」としてなりふりかまわず押し進める以外に方法をもちません。

組合大会シーズンの幕明けでもあります。組合大会の報告、職場、地域での闘い、学習会報告等を寄せて下さい。字数は二千程度、経験を交流し、共に学び合うためにも本誌に投稿いただければ幸いです。

▽『社会通信』は現在、月額三〇〇円でみなさんのお手本に送本しております。諸物価の値上がりもあり、紙数をこれ以上ふやすことは容易ではありません。他方、私たちをめぐる情勢は、帝国主義諸列強の地位の低下とともに、はげしく動いています。すべての分野において、さらに内容を充実させるためにも、ぜひまわりの仲間におすすめ、もっとも購読者をふやしていただきたいと思えます。

〔資料〕 社会党労働政策委員会・社会保障政策委員会合同会議
 社会党「五人委員会」への提言―党と労働組合の関係について

社会党政策審議会発行の『政策資料』（一九七九年七月号、第一五五号）に、労働政策委員会・社会保障政策委員会合同会議の名で、「社会党『五人委員会』への提言 ― 党と労働組合の関係について」が示されている。これは、「富塚提言」にたいする社会党内の考え方を示すたいへん興味ある「提言」である。資料として掲載しておきたい。なお、本誌第五七号で「富塚提言」の問題について特集しているので、それを合わせて参照していただきたいと思う。
 （編集部）

(一) 社会主義政党和労働組合との支持・協力関係は必要でなくなったのであろうか。
 政党和労働組合の関係についての原則的な考え方は、一九〇七年の第二インターナショナル第七回大会の次のような決議で明らかにされ、今日まで世界各国において指針とされてきた。

① 社会主義政党和労働組合には、そのおのおのの性質によって定められた行動の領域がある。すなわち組合は主として経済闘争の領域で行動し、政党和労働組合は主として政治闘争の領域で行動する。そして、そのどちらもが、労働者階級の解放にとって欠くべからざるものである。

② それぞれの領域においては、政党和労働組合も、外からの干渉によらないで、自主的に独立して行動すべきものである。

③ しかし、労働者階級の闘争のなかには、政党和労働組合との協力によらなければ有効にたたかえない領域があり、かつそういう領域はますます拡大する。

④ それゆえに、社会主義政党和労働組合とのあいだには、より緊密な、そしてより永続的な関係が結ばなければならない。

この「シュツトガルト決議」は、七〇年の試練をへて、一層その正しさが証明されている。「より緊密な、そしてより永続的な関係」という一般的な規定は、日本では、戦後、社会党と総評との支持・協力関係という具体的な形態をとって発展してきた。これは、社会党の平和四原則（全面講和・中立・軍事基地反対・再軍備反対）現在では非武装・中立路線となつていると、平和革命路線とが、総評の政治路線と一致し、両者の協力した反独占の闘いとして、発展をとげてきたからである。

日本共産党をみると、武力革命と平和革命の間を動揺し、今日でも「敵の出方論」をとっているばかりか、日本の勤労国民を支配し搾取しているのは日本独占資本であることを正しく認識できず、日本の労働者にとってアメリカ帝国主義を日本独占資本以上の敵とみなし、春闘をはじめとする日本独占資本との闘いを軽視してきた。このような党に対して総評が支持・協力関係をもつことができないのは当然であろう。

また創価学会に依拠する公明党や、同盟に依拠する民社党とも、総評は基本的な政治路線を異にしており、支持・協力関係をもつことはできないであろう。

これらの諸政党とは共通の課題で共闘を組んだり、さらには客観的・主体的条件の成熟とともに反独占・反自民の国民戦線をつくることは可能であるが、そのためには、正しい政治路線をもってそれを推進する強力な中心的ブロックが必要不可欠である。従って社会党・総評の支持・協力関係を解消してしまうことは、労働者階級の闘いを有利に導びかないばかりか、敵前武装解除にさえなりかねない危険をもつ。

総評等の労働組合が社会党を支持しているのは、この社会党の一貫した政治路線を支持し、協力関係を強化する中でこそ、労働者の生活と権利を守る闘いも発展させることができるからである。このことと、社会党と総評の中にそれぞれ克服すべき点があることは、別問題である。

当面する課題は支持・協力関係をなくすことにあるのではなく、その内容をどのよう改善し、発展させるかにある。

(二) 「今日、労働者、国民の社会的な価値観が多様化し、それを反映して野党勢力の多様化が生じている。この現実に対応するか、という中で社会党・総評の関係が問われている」、「総評組合員の社会党支持層の変動」が大きく、「社会的価値観の多様化は著しい」と指摘されている。

では何故、「価値観が多様化」し、社会党支持層が減少したのであるうか。

① 社会党の闘い方に、信頼を失うようなことがなかっただろうか。
 ② 党は、労働者大衆に依拠して活動家党员をふやしてゆくことをおこたり、組合機関へ安易に依存する傾向が強くなかっただろうか。

③ 学校教育ばかりでなく、独占資本は、テレビ、新聞、雑誌等のあらゆる手段をもって、あらゆる場所で、資本主義を常識とし当然とする教育を、日夜おこなっており、国民を社会主義者にさせまいというこの教育は富塚事務局長をさえ「私の子どもを見ても、価値観の多様化はどうやっても、どうにもならない。」(朝日新聞、五月七日)と嘆かしむるほどに強力である。この中で自然発生的に多くの社会主義者が生まれることはありえない。これに対して、われわれ社会党员は、職場や地域にはいって行って、どれほど熱心に社会主義を説き、党の方針、考え方や政策を宣伝し、失業やインフレや不況をなくするには何が不可欠であるかを説いてきたであろうか。それを可能とするための日常的な大衆闘争と学習活動とに、どれほど率先してとりくんできたであろうか。

総評内党员は、「社会主義の学校」としての労働組合において、職場の闘いを組織する中で、社会主義教育をどれほど行ってきたであろうか。四五〇万労働者のどれほどに、資本主義の本質を学び自分達の歴史的地位を学ぶ学習会が日常的・持続的・系統的にもたれてきたであろうか。

④ 国会闘争と職場をはじめとした大衆闘争とを、有機的に結合し、相互に強化する努力がどれほどなされてきたであろうか。

国会等における自民党政府・独占資本の攻撃を、職場で労働者大衆に明らかにし、怒り

を拡大して大きな闘争に発展させることが十分に追求されてきたであろうか。幹部請負的な物とり主義的傾向が労働運動に少しもなかったであろうか。それがともすれば党内闘争にも反映され、その結果、党への信頼を失い支持を減らすことがなかったであろうか。これらのことは党と労働組合とが協力して改善すべきことではないだろうか。

② 「生活制度要求の実現」には「効果的な野党勢力の結集が必須になっている。だが現実には総評・社会党間に特定のブロックが形成されている結果が、他党からの不信感を累積させている」、これが「国民春闘の飛躍の制約になっている」という指摘がなされている。

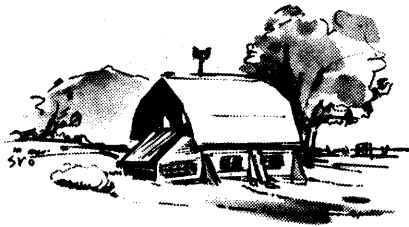
しかし実際には、社会党・総評ブロックが一致協力して力強く闘うことができたとき、その他の党も結集できたのではなかったか。正しい原則と方針に基づいて正しい実践を指導すべき党と労働組合が、求心力をもって指導し牽引しうるだけの力量をもち、それを発揮して闘わなくては、野党も分断され、生活制度要求も進展しないのではないか。

社会党・総評ブロックを解体することが、はたして院内、外の闘争を強め、「国民春闘の飛躍の制約」をとり除くことになるであろうか。

④ 「労働組合の統一運動」で、総評が主導性を発揮するには、社会党支持をやめるべきではないか、とも指摘されている。

しかし現実の歴史をみると、今日、ナショナルセンターが分裂したり、産業別のなかに第二組合が存在するのは、政党支持がなかった結果ではなく、資本主義的生産性向上運動に対する方針など労働運動の進めかたの基本にかかわっての意見のちがいによるものであり、政党支持のちがいはその一つのあらわれにすぎない。つまり戦線統一を妨げているものは、決して政党支持のちがいはなく、日常的な労働組合運動の基本原則の問題である。したがって、総評が社会党支持を解消してみても、それによって資本と闘う労働組合への戦線統一を実現できるということにはならないのではないか。

(社会党政策審議会発行『政策資料』第一五五号)



◇マルクス・レーニン主義とは何か③◇

改良主義はくり返しあらわれる

——『構造改革論と改良主義的性格』(一)——

当面の課題に答える『日本革命と社会党』

司会 前置きが長くなりましたが、山口さん、『日本革命と社会党』、第四章の第二論文「構造改革論の改良主義的性格」を報告していただけますか。

山口 報告します。冒頭まず申し上げたいことは、前段の話(第六一号、七月二日)にもありましたように、本書を学習する意義がますます大きくなっているし、私たちが現在、理論的・実践的に直面している諸問題に、本書は答えてくれているということですが、

私の報告する論文は、(一)資本主義はかわったか？ (二)構造改革論に横たわる改良主義、(三)社会党が行動の党になること、の三節からなっています。

この論文は一九六二年二月に書かれています。が、「もう古い」どころか、ひじょうに新鮮で感銘深いものです。順を追ってそのゆえんを報告します。

第一節は、『エコノミスト』(週刊、一九六二年一月九日号)の巻頭文「資本主義は変わった」の一文の批判とについていいと思います。一九六二年といえば、わが国では高度成長がその緒につきはじめた時ですし、アメリカ、西ドイツでも、資本主義がふたたび息を吹き返しはじめたことです。この頃、「人民資本主義」だとか「経営者革命」論がアメリカ、西ドイツで大宣伝され、「資本主義の再検討」が、学界、マスコミをにぎあわせたことは周知の事実です。彼らが、「資本主義は変わった」といいはじめたゆえんは、現代の資本主義は、株式所有によってオーナー資本家はきわめてまれになった。つまり所有と経営が分離したから、もはや古典的資本主義とはいえないといって、「産業社会」だとか、「組織された資本主義」といったように、こんにちの資本主義社会があなたも賃労働と資本の階級対立が消滅し去ったかのように主張したことです。

もう一つは、帝国主義諸列強が、対社会主義諸国、対労働運動・社会主義の運動で一致団結してことを進めはじめたことです。資本主義諸国の「協調」はとくに、一九四九年の中国革命、東ドイツの社会主義宣言を機に強いものとなりますが、これに決定的影響を与えたのは一九五九年一月一日のキューバ革命です。したがって、社会主義に反対して彼らが結集しはじめたことを、「資本主義は変わった」の一つの原因として考える傾向です。

こうした議論とはちよつとちがいますが、こうした傾向を深く研究しないで、アメリカへの従属が深まったと、あなたも日本が植民地的従属国に転化したかのような見方が共産党にあります。これも、こうした「資本主義の変化」を正しく見るのできない悪例の一つです。この考え方は、こんにちの共産党の文書、共産党系の学者といわれる人の論文に顕著です。いきなり「米日反動」「日米反動」という言葉が、神主さんの「護札」のようにとびだしてくることがそれです。

この論文で向坂氏は、「資本主義諸国の協力体制が一時的に成立」した背景にかぎってふれられておりますから、まずこの点について見てゆきたいと思えます。

資本主義は変わったか？

こんにち、どんなに頭の硬い人だって「万物は不変である」とのたまわく人はいないでしょう。資本家の茶坊主、追従者の役割を果たしている評論家、学者でもそれは同様です。形式的な弁証法はだれもが認めている。ところが、変化、発展がどのような法則によってもたらされているかは、マルクス主義者だけによって正しく解決されます。したがって、向坂氏は、「資本主義が変わった」ということについて、「『資本主義が変わりつつある』ことにべつに異論はない。しかし、問題は、どうかわりつつあるかである」（『日本革命と社会党』、一八八頁）とのべ、次のように指摘しています。

「なるほど、社会主義体制との競争から、資本主義諸国の協力体制が一時的に成立したかもしれない。しかし、この巻頭言は、このような資本主義諸国の協力体制が、社会主義諸国の協力体制と、自国における社会主義運動にたいしてたたかうためのものである面を十分に考慮していない。この協力から何が生まれるであろうか。労働者階級にたいする抑圧である。社会主義の発展にたいするたたかいである。それは、各国における労働者階級の台頭とその国際的な協力にたいする恐怖から生まれている。資本主義と社会主義のたたかいの激化から生まれている。一国における社会主義の勝利は、他国における労働者階級に勝利の確信と力とを与える。これがこわいのである。ある強大な一国における経済的破綻は、労働者階級に資本主義の矛盾と社会主義の真実を教える。資本主義諸国が協力するばあいには、つねにこの矛盾の激発にたいする資本家階級の防衛と労働者階級にたいする攻撃を意味する」（同、一八八頁）。

つまり、「今日、資本主義的諸国の利害の対立がはなはだしくなっているにもかかわらず、時として協力することは、いかに全世界的規模において、労働者階級が社会主義の勝利のために協力し、力の確信をもちつつあるか、ということを示している。」（同、一八八〜一八九頁）ことであり、「資本主義諸国の体制が不安定となり、社会主義諸国の体制と各国における社会主義運動が強化発展」（同、一八九頁）していることに他ならないという事です。

こうして、資本主義諸国の協力体制の「一時的な『成立』」は、「帝国主義の性格がかわった」からではなく、「社会主義諸国と各国における労働者階級の抵抗力」が、「強化発展」しているからに他ならないことが明らかにされています。

原則が忘れられてはいないか

以上の点は、国際情勢をみるにあたっての原則です。しかし、歴史は人間の思うがまま、社会主義者の思うがままに作られるものではありません。紆余曲折が必ずあります。したがって、曲がりくねった局面にだけ眼をやり、それを貫ぬく法則を見落とすことがなき

にしもあらずということもおこりえます。たとえば、中ソ対立、中越、カンボジアをめぐる問題が、こんにちではそのもつとも顕著なあらわれです。これらについては、本誌で精力的に追究されておりますから、くわしくは述べません。さらに、資本主義諸国の不安の増大をもつともよくしめすのが六月末、東京でおこなわれる「サミット」、先進国首脳会議です。ここ二、三年来、毎年のようにおこなわれていますが、「開いても効果のない会議を年中行事のように開かざるをえない」のは、まさに、資本主義諸国の相互矛盾が、社会主義諸国の発展強化のなかで拡大していることのあらわれに他なりません。

とくに、私がここでこのことを強調したいのは、この原則が忘れられる傾向が強くなっていることです。それをもつとも端的にしめすのが、昨年一〇月、総評が発表した「労働戦線統一に対する当面の態度」にある次の一節です。そこにはこうのべられています。

「従来、戦線統一を妨げてきた理由の一つに『冷戦』を背景とするイデオロギー上の対立があった。また、階級主義的労働運動に対比して労働組合主義的運動を位置づけたり、総評を官公労中心のと決めつけたり、さまざまな論議が繰り返されてきたが、こうした対立的論議は緊張緩和と情勢変化とともに薄らいできており、いまや経済的領域の運動が結合しない限り要求前進を期することができなくなった。」

これでは、あたかも階級的対立——国際的にも国内的にも——がなくなったかのように読めはしないでしょうか。しかし実際は、同盟の指導的幹部の人たちの言動は、当局より、資本より総評労働運動に主要な悪罵が投げつけられていることは、みなさんご周知のとおりです。

巧妙な思想攻撃を忘れてはならない

帝国主義の性格が変わったわけではありませんし、資本主義の本質が変わったわけでもむろんありません。しかし、今までみてきたような「資本主義は変わった」という宣伝には巧妙な思想攻撃が背後にかくされています。したがって、向坂氏はこの点に注意を払うことが大事だと次のように述べています。

「きわめて巧妙な、世界的なひろがりをもったものの一つは、改良主義の思想と運動を、各国の労働運動のなかに浸透させようという協力である。この運動も、国際的な連携をもっておこなわれている。物質的援助によって他国で改良主義の雑誌をださせていることもある。このような運動は、自由とか民主主義とかを名としておこなわれるだけに、労働者階級にとって危険である」（同、一九〇頁）。

冒頭申し上げた「経営と所有が分離したから、今日の日本はもう資本主義ではない。だからマルクスのいう『資本家』はいない」といった主張に典型的にみられるところですし、西ドイツの「共同決定」がどれほど熱心に日本の労働運動にもちこまれようとしているかにも明らかです。以前、こうした論議は主として学者の論議としてはなばなく展開されました。ところが現在、これをもつとも強力に主張しているのは、総資本の労務対策司令部ともいべき日経連であることに大きな注意が払われなければならないように思われます。つまり、マルクス主義の根絶をめざしていることがそれです。これは彼らの強さではなく、資本主義の発展の弁証法的性格をもつとも鮮明に示すものです。先日、朝日新聞

に、「年巧序列賃金体系がくずれた」との報道がかんたんな数字とともに伝えられました。他方、終身雇用制も、「サラリーマン同盟」が生まれたり、「窓ぎわ族」という言葉が作られたりしていることにもしめされるように崩壊しつつあります。これは、日本の企業別組合の物質的基礎が崩壊しはじめた。したがって企業別組合から産業別統一闘争へと発展する客観的・物質的条件が形づくられたことを意味する画期的なことです。だから、労働運動の発展を阻止するために、労働者のものの見方考え方を一掃してしまおうというわけです。

改良主義はくり返しあらわれる

これとともに重要な地位を与えられるのが、改良主義の思想です。

まず、改良主義とは何かについて、向坂氏の言葉をそのまま引用し、次に移りたいと思います。

「改良主義は、資本主義を少しずつ改良していけば、いつかは資本主義の矛盾を全面的になくすることができる。これを社会主義というならいつてよからう、という思想である。資本主義の矛盾を、その限界内で解決できるという思想である。」

資本主義の矛盾は資本主義として解決できるという思想は、資本主義が資本主義として解決できない問題をもっていると考えたのでは成り立たない。そこで、資本主義の基本的な矛盾をあきらかにするマルクイズムに対抗するためには、資本主義社会そのものを根本から変革する以外にはとりのぞくことのできない基本的矛盾（生産手段の私有によって労働者階級の労働を搾取する）をみないようになければならない。しかし最近の資本主義は、その基本矛盾をあまり露骨に示しはじめたものだから、みるなどいっても、みえる。それで、いまや資本主義は「依然として不正や腐敗やいろいろの問題をはらんでいる」とは事実だが、同時にそれが大きく変わりつつあることも否定できない」という思想が生まれる。

これは、新聞社流に通俗的にいわれているが、いろいろの種類の改良主義は、要するにこの言葉を、いかめしくベダンチックにいうだけのことである。……しかし、どんな種類の改良主義でも、要するに資本主義が資本主義として解決しえない根本的な矛盾をはじめからみないようにするか、あるいは、資本主義はかわった、またはかわりつつある、というか、この二つのほかに方法をもたない。新しい改良主義は、この後の方法を多く用いる」（同、一九〇〜一九一頁）。

以上が、改良主義とは何かの本質であり、その具体的あらわれが構造改革論だといえるゆえんです。

(つづく)

ソ連における一部商品の国家小売り価格引き上げについて

価格体系をさらに調整するため、ソ連国家価格委員会は一九七九年七月一日から貴金屬製品（ただし齒科用金は据え置き、結婚指輪にたいする補助金は増額）、天然毛皮、毛皮製品、羊皮外とう類（子供用の製品を除く）、カーペット類、家具（一部の種類の）、乗用車の小売り価格を引き上げることが決定した。これについてN・グルシコフ国家価格委員会議長はタス通信記者の質問に次のように答えた。

問 個々の商品の値上げ幅をもっと詳しく……

答 貴金屬製品、カーペット類、天然毛皮、毛皮製品は平均五〇%、乗用車は一八%、輸入家具セットは三〇%、国産家具は一〇%だが、齒科用金、子供用毛皮製品、ウサギと羊の毛皮製品（外とうを除く）と子供用家具の価格は据え置かれる。金の結婚指輪の値上げに伴い、初婚者に対して結婚登録のさいに支払われる助成金は、一人あたり七〇ルーブルに増額される。

レストランとカフェでは夜間の価格が、そのレストランまたはカフェのカテゴリーに応じて二五ないし四五%引き上げられ、公共給食企業で販売されるビールも四五%の値上げ。企業、機関、学校の付属食堂、食堂車、船内レストラン、ザクリースカ、ピロシキ、ペリメニの専門店、乳製品、アイスクリームのカフェと青年、子供用のカフェでは据え置き。小売り店で買うビールの値段も変わらない。

問 値上げの理由は？

答 ソ連は各種消費物資の増産に大いに努力し、たとえば冷蔵庫、クリーナ、テープレコーダ、時計、家具、カーペット、陶磁器など、耐久消費財の生産高は一九七〇年以降五倍ないし二倍に増えており、各種織物、革靴その他の生産も目立って増えた。一〇年前に住民に販売された乗用車は約一〇万台だったが、昨年度の販売台数は一一七万台、カラーテレビは同じく一〇年前に四万六千台だったが、七九年には一九〇万台の見込み。

それでもなお、多くの商品の需要は生産能力を上回っている。だから以上に述べた各種商品の販売を調整するために、価格形成のメカニズムをやむをえず利用することに決まったわけだ。ただし国産家具の若干の値上げは、その銘柄の大幅な更新と改善、さらに木材調達のための支出の大幅増によるものだ。

発表を見てもわかる通り、小売り価格改訂はごく限られた範囲の商品だけにかかわるので、主要な食料品や非食料商品の価格はもう長年にわたって不変のままだ。電力、ガスその他の公共料金についても同様で、住宅設備は昔に比べて大きく改善されたにもかかわらず家賃も据え置かれている。

他の商品の値上げは全く行なわれないだろうという点を、ここで協調しておかねばなるまい。

〔APN〕